

## チェルノブイリ原発事故と福島第一原子力発電所事故の相違点

平成23年4月18日現在

	チェルノブイリ原発事故	福島第一原発事故
事故の要因	緊急停止実験中における、運転規則を違反した運転（安全装置を解除する等）の結果生じたもの。	炉は、地震に際しては自動停止。津波による電源喪失に伴い冷却機能を喪失したため。
事故の態様	格納容器が存在しない型の炉であり、炉心の爆発及びその後の火災の上昇気流により、炉心の放射性物質が広範囲に飛散した。	格納容器が存在すると共に、圧力容器には大きな損傷はなく、ほとんどの放射性物質は、圧力容器内にとどまっていると推測。
放出された放射能の総量 (ヨウ素 131 換算値※ <sup>1</sup> )	520 万テラベクレル ( $5.2 \times 10^{18}$ Bq) (出典：IAEA Report of the Chernobyl Forum Expert Group 'Environment')	原子力安全・保安院試算値：37 万テラベクレル ( $3.7 \times 10^{17}$ Bq) 原子力安全委員会試算値：63 万テラベクレル ( $6.3 \times 10^{17}$ Bq) (チェルノブイリ事故の放出量の 1 割程度)
人的被害	急性放射線障害(大量被ばく)により 28 人が死亡。 (出典：IAEA Frequently Asked Chernobyl Questions) (参考：急性放射線障害の致死被ばく量は 8000 mSv 以上である。)	死亡者なし（現時点では、被ばくによる傷患者もなし。作業員の被ばく量は最大 250 mSv に管理されており、人的被害は出ていない。）。
周辺住民の避難と被ばく	大量の放射性物質が周辺地域一帯に放出された後に、周辺住民を避難させたため、避難するまでの間に多くの周辺住民が大量に被ばくした。	放射性物質が放出される以前に周辺住民に対し避難指示が出されたため、放射性物質放出後の周辺住民の被ばくを低く抑えることができた。

※原子力安全・保安院試算値と原子力安全委員会試算値におけるヨウ素 131 換算値は、INES ユーザーマニュアルに基づく換算を原子力安全・保安院が行ったもの。